

# 一般質問

## 市民の声を代表して 24人が質問

議員は、市長などに対して、市の仕事の状況や将来の方針などを質問することができます。これを「市政に関する一般質問」と呼んでいます。  
今回の定例会では、24人の議員が市民の皆さんを代表して一般質問をしました。どのような質問と答弁のやり取りがあったのか、ご紹介していきます。



地震による道路破損（井野台）

### こころのケアが必要 震災被災者

阿部 洋子 議員

**問** 東日本大震災によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）で苦しんでいる方や、避難者に対する精神的ケアについて。

**教育長** 児童7名にその傾向が見られる。担任・養護教員によるきめ細かな相談、保護者との連携や必要に応じて医療機関の助言を受けながら症状の改善に努めている。避難児童がいる学校では、支援チームをつくって対応している。

**健康福祉部長** 市民から3名の相談があり、個別対応を行っている。南相馬市からの避難者には、市到着後、医師の訪問を依頼した。記録を台帳に記載し、市と南相馬市の保健師が連携を取って対応している。

**問** 多くの人が、自ら精神保健医療を求めることはまだあるため、アウトリーチ活動により潜在的なニーズ

ズに配慮することが重要ではないか。

**答** 支援チームをつくっているのので、訪問などの継続的なケアを行っていく。※アウトリーチ活動：直接出向いて心理的なケアと必要な支援に取り組むこと。

### 総括・防災計画

齋藤 久代 議員

**問** 地域防災計画について、東日本大震災でスムーズに実行されたのか。見直し、補充、整理すべきと考える。市長 地震に限らず今後いろいろなリスクが考えられる。安全安心の対策づくりという点で見直しに努めていきたい。

**総務部長** 今年度中に見直しを図っていきたい。  
**問** 災害対策本部から議員に被害報告があったが、発生状況を反映していなかった。検討を求める。

**答** 情報収集と的確な指示がどれくらいできたか、災害対策本部で検証せざるを得ない。

**問** 自主防災会との情報収集システムを早急に構築しなければならぬと思うが。

**答** 情報伝達的手段として、自主防災会、自治会に防災専用の携帯電話を配布することは考えているが、まだ未解決のところがある。

**問** 食料備蓄場所は、市内6カ所だが、避難所は38カ所指定されている。細分化が必要ではないか。安全安心対策課長 検討していきたい。

### 緩和を！ 保育所入所制限

染谷 和博 議員

**問** ゼロ歳児の保育所入所について相談を受けた。入所基準（勤労日数20日以上かつ勤労時間1日7時間以上）に該当しないため断られた。ほかを調べると、取手市の1歳児から5歳児の入所基準（勤労日数16日以上かつ勤労時間1日5時間以上）でゼロ歳児を預けることができる。取手市の基準は厳しくないか。

**健康福祉部長** 保育需要が高まった昭和50年代当時、ゼロ歳児の需要が少なく、1歳児との基準が異なった運用をしてきた。近年、出産後の職場復帰が早まっていることや短時間労働など就労形態も多様化しているため、基準を見直しているのか検証する時期に来ていると思う。

**問** 何十年も前からその基準という理由では、保護者は納得しない。基準づくりはどういうふうに行うのか。

**答** 他市町村の状況を参酌する必要はある。子どもの

### 原発

平 由子 議員

発達の点についても、小児科の先生の意見をいただきながら、保護者のニーズに対応していきたい。

高レベル廃棄物ガラス固化体は2メートル離れ140シーベルト被ばく、死亡、28本で、チェルノブイリ1基分、毎回その5基分仏・英から運び、数十回、最低1万本六ヶ所村に陸揚げ中。臨界爆発すれば地球半分の生命が消える。住民主権どこ。人工放射能は微量でがん増加を確認。低線量で死亡率の変化大きい。核軍事利用は、人類絶滅の約束。主権在民社会で原発からの受忍は承諾を得ない強制。個の尊厳に反する。事故後今すぐ現れず将来現れる小児がん等の増加は厳然たる事実。全面健康被害に被害者の負担のない早期発見治療システムを。

**市長** 今後も放射能への警戒を続け、いち早い情報提供に努めなければならぬ。  
**まちづくり振興部長** 都内を中心に、母親への放射線の影響についてのセミナーが開催されているようだ。こうした情報提供や理解が重要になってくると思う。